

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書（各年度報告書:平成26年度分）

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	高知県		
所在地	高知県高知市丸ノ内1丁目7-52		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			林業振興・環境部 新エネルギー推進課
	TEL	FAX	メールアドレス
	088-821-4538	088-821-4530	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		112,948	303,631			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業			554,060,660			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業			5,032,000			
風力・地熱発電事業等導入支援事業						
合計		112,948	559,396,291			

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書（各年度報告書：平成26年度分）

（事業実施の概要）

計画の名称	高知県グリーンニューデール基金		
事業の実施期間	平成26年度	交付対象	高知県、市町村等、民間事業者

平成26年度事業実施の概要

平成26年度に実施した事業は以下のとおり

①地域資源活用詳細調査事業
 ・基金事業外部評価委員会の開催 2回（開催日：平成26年5月30日、平成27年2月23日）
 県・市町村等・民間事業者の採択施設を選定、事業変更を承認。

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業
 ・県有 8 施設、市町村等 54 施設(31事業者)で事業を実施。
 うち 県有 8 施設、市町村等 30 施設(16事業者)は次年度へ繰り越し
 この他 県有 1 施設、市町村等 2 施設(1事業者)においてH26-27の2箇年事業開始

③民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業
 ・1 施設で事業実施。

④風力・地熱発電事業等導入支援事業
 ・事業の実施なし(現時点では来年度以降の実施予定もなし)

平成26年度は表1に示す日程にて、公共・民間施設再生可能エネルギー等導入事業の施設採択、及び事業変更の承認を行った。
 ・採択施設の選定は、防災や温暖化等の専門家で構成されている外部評価委員会で行った。(表2)

表1 平成26年度事業の経過と今後の予定

時 期	内 容
平成26年 4月 1日	・市町村等施設の交付申請受付開始（順次交付決定を行い事業を開始） ・民間事業者の募集開始
4月30日	・〃の募集締切（申請1件）
5月19日	・環境省に対し25年度事業状況報告書を提出
5月30日	・平成26年度 第1回評価委員会開催 （民間事業者の採択施設の決定、公共施設の事業変更の承認）
6月 2日	・民間事業者の第2次募集開始
6月30日	・〃の第2次募集締切（申請0件）
平成27年 2月23日	・平成26年度 第2回評価委員会開催 （公共施設の新規追加、及び事業変更の承認）
3月31日	・環境省に対し27年度事業計画書を提出

表2 外部評価委員会の構成員

氏名	所属・役職	専門分野
土居 清彦	日本防災士会高知県支部 支部長	防災
中澤 純治	高知大学教育研究部 准教授 （地域協働教育学部門）	新エネルギー
西村 澄子	特定非営利活動法人 環境の杜こうち 評議員	温暖化対策、 環境
松岡 裕美	高知大学教育研究部 准教授 （理学部門）	防災

平成25年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度						平成27年度				合計		
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	0	0	0%	16,616	0	16,699	16,699	100%								
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(%)	0	0	0%	3.8	0	1.5	1.5	40%								
二酸化炭素削減効果(t-CO2)	0	0	0%	11.6	0	9.2	9.2	79%								
導入した蓄電池による蓄電容量(kWh)	0	0	0%	1,072.9	0	434.0	434.0	40%								

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は計画を記載する。

<当該計画に対する実績の要因分析>

各項目が計画値を下回ることとなった要因は、事業実施における入札の不落・不調が相次いだため、契約時期が遅れ、繰越しとなる事業が複数発生したことによる。

<来年度に向けての改善方針>

前年度の状況を鑑み、平成27年度は補助事業者に対して速やかな事業への取り掛かりを促していく。また、前年度繰越しとなった事業も順次完了していく予定であるため、普及率等について全体としての計画は達成する見込みである。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成26年度)

<前年度以前実施分>

事業番号	事業名	事業メニュー	事業効果			事業効果									事業効果								
			導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	二酸化炭素削減量(t-CO2)	(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業								
						平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前 合計			平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前合計		
						発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)
			0	0	0						0	0	0							0	0	0	
			0	0	0						0	0	0							0	0	0	
											0	0	0							0	0	0	
											0	0	0							0	0	0	
			0	0	0						0	0	0							0	0	0	
			0	0	0						0	0	0							0	0	0	
			0	0	0						0	0	0							0	0	0	
			0	0	0						0	0	0							0	0	0	
			0	0	0						0	0	0							0	0	0	
			0	0	0						0	0	0							0	0	0	
			0	0	0						0	0	0							0	0	0	
			0	0	0						0	0	0							0	0	0	
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

平成25年度は地域資源活用詳細調査事業による外部評価委員会の開催のみのため、該当なし

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること